

※ 採択となった請願・陳情は、幕別町議会として意見書を関係機関に提出しています。
意見書・陳情書は要約してあります。

新たな「地方公共団体財政健全化法」に関する意見書

【採択】 提出者＝連合北海道幕別地区連合

地方自治体の財政状況は、地方交付税の削減などで極めて厳しい実態にある。国では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が審議されているが、法律、財政チェックの指標の基準については、国の強い推進の下での各事業等が不可避的に赤字会計の実態であることを考慮するよう、意見書を提出する。

2008年度政府予算編成における義務教育費国庫負担制度の堅持と負担率1/2復元を求める意見書

【採択】 提出者＝連合北海道幕別地区連合

教育の機会均等と義務教育無償の原則は、憲法に定められている。義務教育費国庫負担制度が廃止されれば、教育条件の地域間格差が生じ、保護者負担の増加などが危惧されることから、制度を堅持するよう、意見書を提出する。

教育関連三法案の慎重審議を求める意見書

【採択】 提出者＝連合北海道幕別地区連合

教育関連三法案は、国民の意見を十分に聞くことなく、法案化したものである。「子どもの権利条約」の理念にもとづき、人権を保障する教育、教育の機会均等の確保、ゆたかな教育を創り出す条件整備が必要であることから慎重審議するよう国に対し意見書を提出する。

住民税、国民健康保険税、介護保険料などの負担増に対する独自軽減策を求める陳情書

【不採択】 提出者＝新日本婦人の会幕別支部

定率減税の廃止や住民税額の引き上げに伴い、国民健康保険税、介護保険料など、さまざまな料金が引き上げられ、住民に一層の負担が押し付けられる。国の税制改悪による住民の負担増に対し、自治体独自の負担軽減対策を講じるよう陳情する。

WTO及び日豪EPA交渉に関する意見書

【採択】 提出者＝幕別農民同盟

北海道・十勝の農業は、安全・安心で良質な食料の安定供給をはじめ、国土や環境の保全、地域経済の活性化など多面的機能の発揮に重要な役割を果たしている。WTO農業交渉及び日豪EPA交渉に当たっては、農業・農村が果たす多面的機能の発揮や食糧主権の確保、本道の農業・農村をはじめ地域経済や雇用に打撃を与えることのないよう強く要望し意見書を提出する。

道路整備に関する意見書

【採択】 提出者＝北海道町村議会議長会

自動車交通への依存度が高い北海道の道路整備状況は全国に比べ大きく立ち遅れており、冬期間の厳しい気象条件などによる、交通障害などの解消は重要となっている。特に高規格幹線道路ネットワークの形成は、地域経済の活性化などを図る上で最重要課題である。引き続き、道路整備が強力に推進されるよう強く要望し意見書を提出する。

全道議員研修会

北海道町村議会議長会主催による町村議会議員の研修会が、平成19年7月3日に札幌市の札幌コンベンションセンターにて開催されました。

この日は、「町村議員に期待する」と題して、さわやか福祉財団理事長、堀田 力氏、「分権時代の基礎自治体とその議会」と題して、東京大学名誉教授、大森 彌氏による講演が行われ、参加した議員達は、皆、真剣にこれからの幕別町の町づくり役に役立てようと講師の話を楽しみました。



新任議員研修会

北海道町村議会議長会主催による新任議員研修会が、平成19年7月13日に網走市のオホーツク文化交流センターにて開催されました。

この日は、「議会の運営と福利制度等について」と題して、北海道町村議会議長会 事務局長、勢旗了三氏を講師に行われ、参加した新任議員達は、これからの議会活動に役立てようと研修しました。